



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月27日

上場会社名 サイオテクノロジー株式会社

上場取引所 東

コード番号 3744

URL <http://www.sios.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多 伸夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員(財務経理担当) (氏名) 小林 徳太郎 TEL (03) 6860-5105

四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績 (平成22年1月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	2,493	△12.7	△68	—	△66	—	△87	—
21年12月期第2四半期	2,854	△1.7	43	—	40	—	△19	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第2四半期	△1,008 85	—
21年12月期第2四半期	△224 57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第2四半期	3,775	2,000	52.2	22,752 57
21年12月期	4,212	2,120	49.7	24,169 73

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 1,972百万円 21年12月期 2,095百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年 12月期	—	—	—	—	—
22年 12月期	—	—	—	—	—
22年 12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	5,000	△8.8	△340	—	△340	—	△360	—	△4,152 06	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は【添付資料】P. 6「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

22年12月期 2 Q	88,744株	21年12月期	88,744株
22年12月期 2 Q	2,040株	21年12月期	2,040株
22年12月期 2 Q	86,704株	21年12月期 2 Q	87,771株

※ 四半期レビュー手続の実施状況の表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績見通し等の将来も関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、4ページの「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
【第2四半期連結累計期間】	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 補足情報	14
(1) 事業等のリスクについて	14
(2) 経営方針について	15

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成22年7月28日（水）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

<当第2四半期連結累計期間の概況>

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、厳しい状況が継続しているものの、一部の企業におけるクラウドコンピューティング^(*1)（以下、クラウド）やオープンソースソフトウェア^(*2)（以下、OSS）を活用した情報化投資には、底堅い動きが見られました。

このような中、「LifeKeeper」^(*3)や「SIOS Integration for Google Apps」^(*4)を始めとした付加価値の高い重点製品・サービスへの注力を推進した結果、これらの製品・サービスは堅調に推移しました。しかしながら、「Red Hat Enterprise Linux」^(*5)等の減収影響により、売上高は2,493百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

売上原価や販売費及び一般管理費においては、前年から引き続きコスト効率の改善を図る一方で、中期事業戦略に基づくクラウドとOSSへの注力やアジア事業戦略強化の一環として、技術・営業の両分野での人材拡充を積極的に実施しました。これらの一例として、クラウド分野においては、ドイツで開催された世界最大級の情報・通信技術の展示会「CeBIT」でクラウド環境での事業継続ソリューション「クラウドステーション（CloudStation）」を公表しました。アジア事業戦略強化に関しては、中国デジタル・チャイナ・ホールディングスの子会社で現地大手SI企業であるデジタル・チャイナ・インフォメーション・システムとのパートナー契約の締結等を実施し、中国での販売ネットワークを強化しました。

以上の通り、重点製品・サービスは増収となりましたが、それ以外の製品・サービスの減収によって売上総利益が減少したこと、販売費及び一般管理費が前年同期と比べ増加したこと等により、営業損失は68百万円（前年同期は営業利益43百万円）、経常損失は66百万円（前年同期は経常利益40百万円）となりました。また、法人税、住民税及び事業税16百万円、法人税等調整額1百万円等を計上し、四半期純損失は87百万円（前年同期は四半期純損失19百万円）となりました。

なお、当社グループの経営指標であるEBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）は101百万円（前年同期比53.2%減）となりました。

<事業の種類別セグメントの業績>

① オープンシステム基盤事業

当事業においては、主に重点製品・サービスへの注力を進めたことにより、「LifeKeeper」等の販売は好調に推移し、米国子会社SteelEye Technology, Inc.（以下、SteelEye社）も増収となりましたが、「Red Hat Enterprise Linux」等は減収となりました。これらにより、売上高は2,039百万円（前年同期比17.6%減）となりました。営業利益は、前述の通り、売上総利益の減少や人材拡充の実施等により、217百万円（同39.6%減）となりました。

② Webアプリケーション事業

当事業においては、主に「SIOS Integration for Google Apps」が堅調に推移し、昨年提供を開始した各種製品・サービスについても徐々に収益への貢献が見られるようになりました。また、従来型の受託開発が中心であった組織体制をクラウド分野中心の体制へとシフトしました。これらにより、売上高は453百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益は3百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

<所在地別セグメントの業績>

① 日本

国内は、「LifeKeeper」や「SIOS Integration for Google Apps」が堅調に推移しましたが、「RedHat Enterprise Linux」等が前年同期と比べ減収となりました。また、技術面におけるグループシナジーを高め、「LifeKeeper」等の研究開発業務を拡大しました。これらにより、セグメント間の売上高31百万円を含めた売上高は2,348百万円（前年同期比11.9%減）となりました。営業利益は、前述の通り、売上総利益の減少や人材拡充の実施等により、378百万円（同19.3%減）となりました。

② 米国

米国は、SteelEye社の売上高が堅調に推移し、セグメント間の売上高183百万円を含めた売上高は359百万円（前年同期比9.9%増）となりました。また、技術者の拡充等により、営業損失は158百万円（前年同期は営業損失111百万円）となりました。

（参考） 当第2四半期連結累計期間の損益計算書の為替換算レートは、1ドル当たり91.36円（前年同四半期は1ドル当たり95.60円）

(*1) クラウドコンピューティング

コンピュータ処理をネットワーク（通常はインターネット）経由で、サービスとして利用できる新しいコンピュータの利用形態。

(*2) オープンソースソフトウェア

ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを無償で公開し、使用・改良・再配布ができるソフトウェア。

(*3) LifeKeeper

SteelEye社の開発製品。本番稼働のサーバーとは別に、同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うHA（ハイアベイラビリティ）クラスターソフトウェア。

(*4) SIOS Integration for Google Apps

Googleが提供する、メール、インスタントメッセージ、スケジュール管理、ワープロ・表計算等をパッケージにしたホスティング型アプリケーションサービスGoogle Appsとお客様の既存の情報システムを直接連携させるサービス。

(*5) Red Hat Enterprise Linux

世界をリードするオープンソリューションプロバイダーRed Hat, Inc.が開発するLinux OS。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<資産、負債及び純資産の状況>

① 資産

流動資産は、2,826百万円（前連結会計年度末比8.5%減）となり、前連結会計年度末と比較して263百万円減少しました。主な減少要因は、売掛金160百万円の減少、前渡金131百万円の減少であります。

固定資産は、949百万円（同15.5%減）となり、前連結会計年度末と比較して173百万円減少しました。主な減少要因は、のれん148百万円の減少であります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比較して436百万円減少し、3,775百万円（同10.4%減）となりました。

② 負債

流動負債は、1,676百万円（前連結会計年度末比10.0%減）となり、前連結会計年度末と比較して186百万円減少しました。主な減少要因は、前受金179百万円の減少であります。

固定負債は、98百万円(同56.8%減)となり、前連結会計年度末と比較して129百万円減少しました。主な減少要因は、1年以内返済予定の長期借入金への勘定振替による125百万円の減少であります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比較して316百万円減少し、1,775百万円(同15.1%減)となりました。

③純資産

純資産合計は、2,000百万円(前連結会計年度末比5.7%減)となり、前連結会計年度末と比較して120百万円減少しました。主な減少要因は、利益剰余金87百万円の減少であります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、当期首残高に比べ10百万円増加し、1,484百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、前渡金の減少131百万円、のれん償却額130百万円、前受金の減少168百万円等の要因により、営業活動により得られた資金は193百万円(前年同期比63.9%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、有形固定資産の取得による支出17百万円、無形固定資産の取得による支出4百万円等の要因により、投資活動により使用した資金は21百万円(前年同期は87百万円の獲得)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、長期借入金の返済による支出125百万円、リース債務の返済12百万円等の要因により、財務活動により使用した資金は137百万円(前年同期比21.1%減)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」にも記載のとおり、通期連結業績予想を修正しています。

「(1) 連結経営成績に関する定性的情報<当第2四半期連結累計期間の概況>」に記載の通り、当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、厳しい状況が継続しているものの、一部の企業におけるクラウドやOSSを活用した情報化投資には、底堅い動きが見られました。

このような中、当社グループでは中期事業戦略(平成22年2月1日「2009年12月期 決算説明資料」にて公表)に基づき、「LifeKeeper」や「SIOS Integration for Google Apps」といった付加価値の高い重点製品・サービスへの注力を進めており、当第2四半期連結累計期間においては、本年2月1日公表の連結業績予想(以下、当初予想)と同等水準での推移となりました。

しかしながら、当第3四半期以降においては、昨年提供を開始した「OSSワンストップソリューション」^(*)の提供や、「SIOS Integration for Google Apps」を始めとする一部の製品・サービスの販売が、競争激化により想定に届かない見込みであることのほか、昨年現地法人を設立した中国での事業展開の立ち上がりが遅れていること等の要因により、売上高は当初予想を300百万円下回る5,000百万円に修正いたします。これらの売上高減少に伴う下期の当初予想に対する営業利益及び経常利益の減少は、170百万円となる見込みです。

売上原価や販売費及び一般管理費においては、役員報酬の減額を含むコスト構造の見直しを実施・継続する一方で、中期事業戦略に基づくクラウド分野への注力をさらに加速します。主に「SIOS Integration for Google Apps」に関連する技術・営業の両分野での人材拡充や、新サービス「CloudStation^(*)（仮称）」の当第4四半期でのβ版（試用版）リリースに向けた技術人員の確保やマーケティング活動の強化を予定しており、これらに係るコストを下期の当初予想に対して180百万円追加で見込んでいます。

以上により、営業利益及び経常利益は当初予想を350百万円下回り営業損失340百万円及び経常損失340百万円に、当期純損失は当初予想を285百万円下回る360百万円に修正いたします。

(*6) OSSワンストップソリューション

OSSを活用した企業システムの構築におけるコンサルティングから開発、構築、保守サポートまでをワンストップで提供し、経営コストの削減を総合的に支援するサービス。

(*7) CloudStation（仮称）

アプリケーションやデータの統合的な管理・保護を可能にする、現在開発中の新サービス。本年3月、ドイツで開催された世界最大級の情報・通信技術の展示会「CeBIT」にて米国子会社SteelEye社の持つデータ複製技術を利用した機能の一部を公開しました。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①固定資産の減価償却費の算定の方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①売上高及び売上原価の計上基準の変更

受託開発のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、進捗部分についての成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による四半期連結損益への影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,484,810	1,474,260
受取手形及び売掛金	616,170	776,717
商品及び製品	842	940
仕掛品	8,186	13,372
原材料及び貯蔵品	277	277
繰延税金資産	44,905	46,548
前渡金	562,961	694,930
その他	108,181	82,439
貸倒引当金	△36	△36
流動資産合計	2,826,301	3,089,452
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	49,368	54,244
その他(純額)	51,599	51,919
有形固定資産合計	100,967	106,164
無形固定資産		
のれん	515,209	663,864
その他	72,525	80,453
無形固定資産合計	587,735	744,318
投資その他の資産		
投資有価証券	51,654	51,654
差入保証金	183,041	183,318
その他	26,042	37,832
投資その他の資産合計	260,739	272,805
固定資産合計	949,442	1,123,288
資産合計	3,775,743	4,212,741

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,406	176,759
1年内返済予定の長期借入金	250,000	250,000
未払法人税等	41,995	22,782
前受金	1,014,656	1,193,808
その他	212,842	220,365
流動負債合計	1,676,899	1,863,716
固定負債		
長期借入金	—	125,000
退職給付引当金	75,387	66,567
その他	23,382	36,940
固定負債合計	98,769	228,507
負債合計	1,775,669	2,092,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	861,305	861,305
利益剰余金	△4,651	82,819
自己株式	△48,995	△48,995
株主資本合計	2,289,178	2,376,649
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△316,440	△281,037
評価・換算差額等合計	△316,440	△281,037
新株予約権	18,342	19,145
少数株主持分	8,992	5,760
純資産合計	2,000,073	2,120,517
負債純資産合計	3,775,743	4,212,741

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,854,500	2,493,291
売上原価	1,742,583	1,406,114
売上総利益	1,111,917	1,087,176
販売費及び一般管理費	1,068,732	1,156,102
営業利益又は営業損失(△)	43,185	△68,926
営業外収益		
受取利息	2,161	1,948
為替差益	2,706	2,381
その他	526	3,223
営業外収益合計	5,394	7,553
営業外費用		
支払利息	4,862	2,919
シンジケートローン手数料	2,000	2,000
その他	1,136	—
営業外費用合計	7,998	4,919
経常利益又は経常損失(△)	40,582	△66,292
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,346	—
新株予約権戻入益	1,834	802
特別利益合計	3,180	802
特別損失		
固定資産除却損	2,206	187
出資金売却損	—	542
特別損失合計	2,206	730
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	41,556	△66,219
法人税、住民税及び事業税	60,496	16,375
法人税等調整額	2,227	1,643
法人税等合計	62,723	18,018
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,456	3,232
四半期純損失(△)	△19,711	△87,470

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	41,556	△66,219
減価償却費	26,618	29,088
権利金償却費	10,542	10,542
のれん償却額	135,549	130,413
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,346	—
受取利息及び受取配当金	△2,161	△1,948
支払利息	4,862	2,919
固定資産除却損	2,206	187
売上債権の増減額(△は増加)	171,174	156,432
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,133	5,283
仕入債務の増減額(△は減少)	64,304	△19,353
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,148	8,820
前受金の増減額(△は減少)	△229,520	△168,949
前渡金の増減額(△は増加)	354,071	131,964
未払消費税等の増減額(△は減少)	△42,985	13,401
その他	77,314	△20,992
小計	621,199	211,591
利息及び配当金の受取額	2,161	1,948
利息の支払額	△5,138	△3,073
法人税等の支払額	△82,902	△17,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	535,320	193,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,226	△17,010
無形固定資産の取得による支出	△2,052	△4,831
定期預金の払戻による収入	100,000	—
差入保証金の差入による支出	—	△1,212
差入保証金の回収による収入	—	1,395
出資金の売却による収入	—	457
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,721	△21,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△125,000	△125,000
自己株式の取得による支出	△41,544	—
配当金の支払額	△92	△12
リース債務の返済による支出	△7,635	△12,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,272	△137,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,439	△23,906
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	472,208	10,549
現金及び現金同等物の期首残高	1,285,183	1,474,260
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,757,391	1,484,810

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	オープンシステム基盤事業 (千円)	Webアプリケーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,475,657	378,843	2,854,500	—	2,854,500
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,475,657	378,843	2,854,500	—	2,854,500
営業利益又は営業損失(△)	360,216	△2,338	357,877	(314,691)	43,185

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製商品及びサービスの系列性、市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
オープンシステム基盤事業	LifeKeeper、Red Hat Enterprise Linux、コンサルティング、その他関連製品・サービス
Webアプリケーション事業	ProjectKeeper、Sales Force Automation+、SIOS Integration for Google Apps、Webアプリケーション受託開発、コンサルティング、その他関連製品・サービス

3 事業区分の変更

従来、オープンシステム基盤事業に含めておりました一部の部署の業務について、Webアプリケーション事業との親和性が高まったこと等に伴い、事業の実態をより適切に表すために、第1四半期連結会計期間より各事業区分に含まれる製品・サービスの構成を見直しております。これにより、当第2四半期連結累計期間において、オープンシステム基盤事業では売上高128,202千円、営業利益 21,975千円の減少となりました。Webアプリケーション事業では売上高128,202千円、営業利益21,975千円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	オープンシステム基盤事業 (千円)	Webアプリケーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,039,564	453,726	2,493,291	—	2,493,291
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	94	94	(94)	—
計	2,039,564	453,821	2,493,386	(94)	2,493,291
営業利益又は営業損失(△)	217,394	3,117	220,512	(289,438)	△68,926

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製商品及びサービスの系列性、市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
オープンシステム基盤事業	LifeKeeper、Red Hat Enterprise Linux、コンサルティング、その他関連製品・サービス
Webアプリケーション事業	ProjectKeeper、Sales Force Automation+、SIOS Integration for Google Apps、Webアプリケーション受託開発、コンサルティング、その他関連製品・サービス

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,667,054	187,446	2,854,500	—	2,854,500
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	139,654	139,654	(139,654)	—
計	2,667,054	327,100	2,994,155	(139,654)	2,854,500
営業利益又は営業損失(△)	469,265	△111,388	357,877	(314,691)	43,185

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,317,109	176,182	2,493,291	—	2,493,291
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,887	183,189	215,076	(215,076)	—
計	2,348,996	359,371	2,708,368	(215,076)	2,493,291
営業利益又は営業損失(△)	378,864	△158,351	220,512	(289,438)	△68,926

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	127,671	52,765	8,431	188,868
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,854,500
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.5	1.9	0.3	6.6

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米州……………米国、カナダ及び中南米諸国
 (2) 欧州……………ドイツ、イギリス、イタリア及びその他欧州諸国
 (3) その他の地域……韓国、豪州、台湾、中国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	111,293	55,692	14,043	181,029
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,493,291
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.5	2.2	0.6	7.3

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米州……………米国、カナダ及び中南米諸国
 (2) 欧州……………ドイツ、イギリス、フィンランド及びその他欧州諸国
 (3) その他の地域……中国、台湾、韓国、豪州及びその他の地域
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 事業等のリスクについて

平成21年12月期決算短信（平成22年2月1日開示）により開示を行った内容からの変更は以下の通りです。

(4) 事業等のリスク

① 略

② 競合について

情報サービス産業は、厳しい競合状況にあり、大小のシステムインテグレーター、コンピュータメーカー、ソフトウェア・ベンダー^(*8)及びシステム構築技術を有するコンサルティング会社が、各々の得意な業務分野、システム技術領域及び経験や実績のある産業分野を中心に事業活動を展開しています。

当社グループは、開発体制や営業体制等の更なる強化に努める方針ですが、既存の競合企業との競争及び競争力のある新規企業の参入等により、当社グループの優位性が薄れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(*8) ソフトウェア・ベンダー

特定のハードウェアメーカーやOS(基本ソフトウェア)メーカーと特別な関係を持たないアプリケーションソフトを提供する企業のこと。

③ 新規事業について

当社グループは、世界的な情報技術産業を舞台として事業を展開しています。昨今の当該市場では、日々新技術が誕生しており、この環境下で当社グループの事業を継続し続けるためには、新たな市場のニーズに呼応した新たな事業や既存事業の新製品・サービスを積極的に展開する必要があります。しかしながら、社内外の事業環境の変化等によって、これらの推進が計画通り実行できる保証はありません。これらが計画通りに当社グループが優位性を保って推進できない場合には、環境の変化に対応した計画の変更（開発計画の変更や、マーケティング計画の変更等）を行います。事業環境悪化の影響等によって事業計画上の採算が取れないと判断された場合には、これらの事業展開が不可能になることや、有用性を失うこととなる可能性があります。

また、当社グループが一定の優位性を保持して新たな事業や既存事業の新製品・サービスを展開するためには、支出が先行する開発を行う場合があります。万が一、これらの資金が確保できない場合には、これらが計画通りに遂行できない可能性があります。

④ 略

⑤ 当社グループの事業体制について

i) 人材の確保について

当社グループが今後成長していくためには、オープンシステム基盤事業、Webアプリケーション事業においても、次世代を見つめた新しい技術開発が必要であり、優秀な人材の確保と育成が重要な課題と認識しています。これまで、当社グループでは、人材の確保を最優先し、常に適正な人員構成を保つことに努めてまいりました。今後も、「仕事にやりがいを感じ、待遇が継続的に改善され、健全な人間関係が形成される職場づくり」に重点を置き、中長期的な人材採用及び育成のプランを遂行します。

しかしながら、万が一、人材採用及び育成が計画通り遂行できない場合には、当社の事業体制が脆弱になり、当社グループの事業戦略及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ii) 略

⑥～⑧ 略

⑨ 支配株主との関係について

株式会社大塚商会（以下、大塚商会）は、平成22年6月30日現在で当社の議決権の47.07%を所有している筆頭株主であり、その他の関係会社です。当社と大塚商会とは、人的関係・取引関係においては、緊密な関係にありますが、資金調達面や事業運営面での制約はなく、当社グループの責任のもと意思決定を行っており、経営の独立性は確保されています。一方では同社以外への販売比率を高め、売上の拡大を図る方針ですが、万が一、何らかの理由により、同社との連携に問題が生じた場合、或いは同社の経営方針の変更等により、当社への協力体制が変更された場合は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑩ 経営上の重要な契約について

当社グループの事業におきましては、以下の契約を「経営上の重要な契約」と認識しています。この契約が円滑に更新されなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

契約会社名	: サイオステクノロジー株式会社
相手方の名称	: レッドハット株式会社
契約期間	: 当初の契約期間は契約日（平成20年10月1日）から2年間ですが、平成22年7月1日付けで1年間の契約更新を行いました。なお、当該契約は以後1年毎の自動更新となります。
契約の内容	: レッドハット株式会社のLinux製品等を販売する契約。

(2) 経営方針について

平成20年12月期決算短信（平成21年2月2日開示）により開示を行った内容からの変更は以下の通りです。

(1)～(3) 略

(4) 会社の対処すべき課題

① 技術・製品・サービスの強化

「オープン」、「コラボレーション」、「ウェブ」、「クラウドコンピューティング」をテクノロジー強化領域として技術・製品・サービスを強化してまいります。注力事業としては「LifeKeeper」などの事業継続ソリューション分野、「SIOS Integration for Google Apps」などのクラウドソリューション分野、Webアプリケーション分野、LinuxをはじめとするOSS関連分野へ重点投資し、販売・マーケティングに基づく技術・製品・サービスの強化を図ることで売上高の拡大を図ります。

また、当該技術強化領域を中心とした中長期的な成長が見込まれる新規ビジネスに関する研究開発を強化し、技術革新が目覚ましい情報サービス産業での優位性確立に努めてまいります。

② 販売・マーケティングの強化

当社グループの強みである大手ディストリビューター、大手システムインテグレーターを通じたチャネル販売を従来にも増して強化するとともに、ダイレクトセールスについても強化してまいります。また、多様化する顧客ニーズにきめ細かく対応するため、販売・マーケティング体制を拡充し、顧客対応力を一層強化することで、「お客様の喜びを、何よりも尊ぶプロの集団」を目指します。

③～⑤ 略